



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 58

2022年3月1日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・木下祐輔(APIR 調査役兼研究員)・郭秋薇(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)・車競飛(APIR インターン)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	18
関西経済のトレンド	19
主要月次統計	20

要旨

不安材料多く、霞む本格回復への途  
コロナ禍に加え国際情勢や物価高などが下押し圧力に

1. 2021年10-12月期の関西経済は、新型コロナ「第5波」が収束し、緊急事態宣言等の感染抑止策が全て解除となった。これにより経済活動は正常化したものの、半導体不足に伴うサプライチェーンの混乱や物価高など足下で不安材料が多く、下押し圧力がかかる。
2. **家計部門**は、「第5波」の収束と緊急事態宣言の解除で、百貨店販売額などで持ち直しの動きが見られた。センチメントや所得は伸び悩んでおり、本格的な回復には至っていない。雇用環境も横ばい続きで、全国に比べて回復が遅れている。
3. **企業部門**は、前期から引き続いて足踏み状態にある。景況感は緩やかに回復しているが、生産は部材供給不足や物流逼迫の影響から弱い動きとなった。またエネルギー価格の高騰は企業収益を圧迫している。
4. **対外部門**は、財については輸出・輸入とも増加してコロナ禍前の水準を上回っている。特に資源価格高の影響により、輸入の伸びが顕著で、足下1月の貿易収支は赤字となった。インバウンド需要などのサービス輸出は、底ばいが続いている。
5. **COVID-19感染状況**は、秋口から新規陽性者数の減少が続いていたが、感染力の強いオミクロン株の広がりにより、12月下旬以降急速に増加し「第6波」を迎えた。このため22年1月以降、まん延防止等重点措置が各自治体に順次適用され、再び経済活動が制限されている。
6. **関西の実質GRP成長率を2021年度+2.6%、22年度+2.5%、23年度+1.9%と予測**。22年度にコロナ禍前の水準に戻り、23年度もプラス成長を見込む。ただしコロナ禍の収束見通し、地政学的リスク、エネルギー価格の高進など、懸念材料が非常に多く、下振れリスクは大きい。
7. 日本経済予測と比較すると、21年度から23年度にかけて、関西が全国の伸びを上回って推移する見込み。公的需要と域外需要の寄与が関西の方が大きい。
8. 実質GRP成長率について、前回予測(12月23日公表)に比べて、21年度は-0.28%ポイントの下方修正、22年度-0.30%ポイントの下方修正、23年度は+0.2%ポイントの上方修正。21年度は、民間需要を中心に、需要項目いずれも下方修正。22-23年度は、輸出の伸びを下方修正。
9. 2021年度は、民間需要が+1.0%ポイントと4年ぶりに成長押し上げ要因となる。公的需要はコロナ対策の効果から+0.5%ポイント、域外需要も+1.0%ポイントとそれぞれ堅調。22年度以降は、経済活動の正常化により3項目すべてがバランス良く成長に貢献する。
10. 今号のトピックスでは、「DMOのインバウンド誘客の取り組みとその効果」および「足下の関西・台湾間貿易に基づく台湾のCPTPP加盟による影響の考察」と題する当研究所レポート2篇の概要を紹介する。

## 予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 5.8	1.8	2.3	1.4	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	2.5	1.4
民間住宅	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.1	0.6	1.8	2.6	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 0.6	1.2
民間企業設備	0.4	▲ 4.7	1.2	2.9	2.9	▲ 0.6	▲ 7.5	1.3	2.5	2.7
政府最終消費支出	1.7	3.0	2.3	1.5	0.9	2.1	2.5	1.9	0.9	0.9
公的固定資本形成	1.2	5.8	1.5	2.5	2.5	1.6	5.2	▲ 7.3	▲ 1.3	2.0
輸出	0.5	▲ 2.8	7.8	5.1	3.3	▲ 2.2	▲ 10.5	12.8	4.5	3.5
輸入	0.3	▲ 1.2	5.0	4.7	3.1	0.2	▲ 6.7	6.3	2.3	3.0
実質域内総生産	▲ 0.2	▲ 3.8	2.6	2.5	1.9	▲ 0.7	▲ 4.5	2.4	2.3	1.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.7	▲ 4.2	1.0	1.7	1.4	▲ 0.7	▲ 4.6	1.4	1.7	1.3
公的需要(寄与度)	0.4	0.8	0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	▲ 0.0	0.1	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.4	1.0	0.4	0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	1.1	0.4	0.1
名目域内総生産	0.8	▲ 3.1	1.8	3.6	2.3	0.2	▲ 3.9	1.4	3.3	1.9
GRPデフレータ	1.0	0.7	▲ 0.8	1.1	0.3	0.8	0.6	▲ 1.0	1.0	0.2
消費者物価指数	0.6	▲ 0.2	0.0	1.2	0.9	0.6	▲ 0.4	▲ 0.0	1.4	0.8
鉱工業生産指数	▲ 4.5	▲ 8.2	5.1	3.2	2.7	▲ 3.8	▲ 9.5	5.9	3.0	2.5
完全失業率	2.6	3.1	3.0	3.0	3.0	2.3	2.9	2.8	2.7	2.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-20年度は実績見直し、21-23年度は予測値。

日本経済の20年度までは実績値、21年度以降は「第137回景気分析と予測」による予測値。

## 前回見直し

(2021/12/23)

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 5.9	2.0	2.2	1.1	▲ 1.0	▲ 5.5	2.5	2.3	0.8
民間住宅	▲ 0.9	▲ 1.8	0.2	0.5	1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 0.8	1.2
民間企業設備	0.5	▲ 5.0	1.1	3.2	2.3	▲ 0.6	▲ 7.5	1.7	3.4	3.8
政府最終消費支出	1.6	3.0	2.8	1.8	0.9	2.1	2.5	2.3	1.5	0.9
公的固定資本形成	1.2	4.7	1.0	2.8	2.5	1.6	5.1	▲ 5.7	2.9	1.9
輸出	0.6	▲ 2.9	7.9	5.7	4.9	▲ 2.2	▲ 10.5	11.6	4.6	5.5
輸入	0.3	▲ 1.7	4.9	4.8	4.3	0.2	▲ 6.6	6.3	2.6	3.5
実質域内総生産	▲ 0.2	▲ 3.9	2.8	2.8	1.8	▲ 0.7	▲ 4.5	2.7	2.6	1.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.7	▲ 4.4	1.2	1.7	1.1	▲ 0.7	▲ 4.7	1.7	1.8	1.0
公的需要(寄与度)	0.4	0.7	0.6	0.5	0.3	0.5	0.8	0.2	0.5	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.3	1.1	0.6	0.4	▲ 0.4	▲ 0.7	0.9	0.4	0.4

## 1. 関西経済の現況:2021年10-12月期

### 1-1 景気全体の現況：不安材料多く、霞む本格回復への途—コロナ禍に加え国際情勢や物価高などが下押し圧力

#### ・関西経済の概況

2021年10-12月期の関西経済は、新型コロナ「第5波」が収束し、緊急事態宣言等の感染抑止策が全て解除となった。これにより経済活動は正常化したものの、半導体不足に伴うサプライチェーンの混乱や物価高など足下で不安材料が多く、下押し圧力がかかる。

**家計部門**は、「第5波」の収束と緊急事態宣言の解除で、百貨店販売額などで持ち直しの動きが見られた。センチメントや所得は伸び悩んでおり、本格的な回復には至っていない。雇用環境も横ばい続きで、全国に比べて回復が遅れている。

**企業部門**は、前期から引き続いて足踏み状態にある。景況感は緩やかに回復しているが、生産は部材供給不足や物流逼迫の影響から弱い動きとなった。またエネルギー価格の高騰は企業収益を圧迫している。

**対外部門**は、財については輸出・輸入とも増加してコロナ禍前の水準を上回っている。特に資源価格高の影響により輸入の伸びが顕著であり、足下1月の貿易収支は赤字となった。一方インバウンド需要などのサービス輸出は、底ばいが続いている。

**公的部門**では、やや弱い動きが見られる。

**COVID-19 感染状況**は、秋口から新規陽性者数の減少が続いていたが、感染力の強いオミクロン株の広がりにより、12月下旬以降急速に増加し「第6波」を迎えた。このため22年1月以降、まん延防止等重点措置が各自治体に順次適用され、再び経済活動が制限されている。

#### ・日本経済：21年10-12月期の実質GDP成長率は民間最終消費支出に牽引され2四半期ぶりのプラス成長

2022年2月15日発表のGDP1次速報によれば、21年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.4%(前期比

+1.3%)であった(図表1-1)。2四半期ぶりのプラス成長となった。市場コンセンサスの最終予測(前期比年率+6.06%)から幾分下振れた。

10-12月期はCOVID-19感染者数の激減により消費者センチメントが大幅改善した(リベンジ消費の発現)。実質GDP成長率(前期比年率+5.4%)への寄与度を見ると、国内需要(同+4.5%ポイントと2四半期ぶりのプラス。特に民間最終消費支出が同+5.8%ポイントと大きく成長に貢献した。公的需要は-1.0%ポイントと3四半期ぶりのマイナス寄与だった。純輸出は同+0.2%ポイントと2四半期連続のプラス寄与となった。半導体不足による供給制約の影響が幾分緩和し、輸出が増加に転じた。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

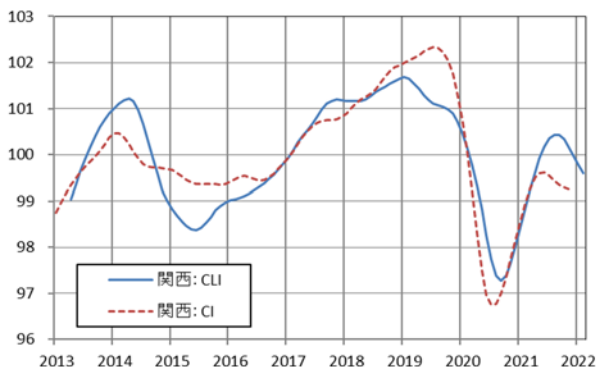
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
18Q1	0.5	0.3	▲0.4	0.6	▲1.2	0.6	0.1	0.9	▲0.4	0.1	0.4
18Q2	1.6	0.3	▲0.5	0.7	0.2	0.1	0.4	0.6	▲0.2	1.2	0.4
18Q3	▲2.9	▲0.3	0.0	▲1.8	0.3	0.0	▲0.3	▲1.3	0.3	▲2.0	▲0.9
18Q4	▲0.8	▲0.7	0.2	1.3	0.7	0.4	▲0.3	0.9	▲3.2	1.5	▲2.4
19Q1	1.9	0.6	0.4	0.2	▲1.1	0.3	0.4	▲1.4	2.7	0.7	1.2
19Q2	2.1	0.3	0.2	0.1	1.2	0.7	0.0	0.2	▲0.9	2.7	▲0.6
19Q3	0.1	1.3	0.1	1.5	▲2.2	0.6	0.2	0.2	▲1.6	1.5	▲1.5
19Q4	▲10.6	▲7.8	▲0.3	▲4.6	0.5	0.0	0.1	▲0.4	1.7	▲12.3	1.3
20Q1	1.8	1.8	▲0.8	1.8	▲0.2	0.1	▲0.2	▲3.3	2.6	2.4	▲0.7
20Q2	▲28.2	▲16.9	0.0	▲4.1	1.6	0.3	0.9	▲11.1	1.2	▲20.9	▲9.8
20Q3	23.0	12.3	▲0.7	▲0.3	▲1.8	2.0	0.3	5.6	5.5	10.8	11.2
20Q4	7.5	3.5	0.0	0.8	▲0.8	0.7	0.5	6.7	▲3.6	4.4	3.1
21Q1	▲2.1	▲1.7	0.1	0.2	0.5	▲0.5	▲0.4	1.4	▲1.8	▲1.6	▲0.4
21Q2	2.4	1.5	0.1	1.2	0.0	0.6	▲0.8	2.1	▲2.4	2.8	▲0.3
21Q3	▲2.7	▲2.0	▲0.2	▲1.5	0.4	0.9	▲0.7	▲0.2	0.6	▲3.1	0.4
21Q4	5.4	5.8	▲0.1	0.3	▲0.5	▲0.3	▲0.7	0.7	0.2	4.5	0.8

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。  
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(21年10-12月期1次速報)

#### ・景気先行指標：先行きの足踏みを示唆

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」(は、2021年10-12月期に100.2となった(図表1-2)。前期比-0.2ポイントと小幅ではあるが、5四半期ぶりに悪化した。月次ベースで見ると、足下22年2月は99.6で、前月比-0.2ポイントとなり、21年10月以降、5カ月連続の悪化である。景気先行指数の動きからは、関西経済の先行きは足踏みが示唆される。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 106

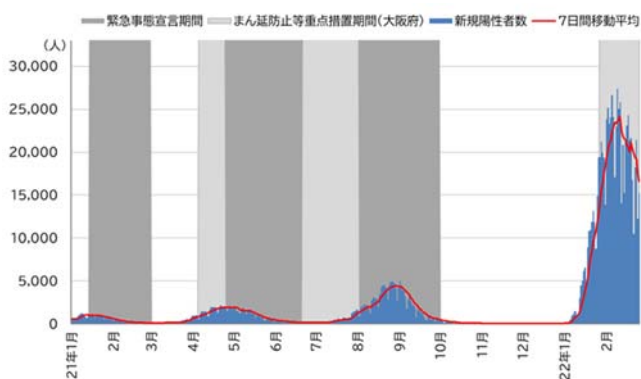
・ **COVID-19感染拡大と対策の状況**

2021年10-12月期およびそれ以降の関西におけるCOVID-19の感染状況を見よう(図表1-3、1-4)。

10-12月期はCOVID-19感染の「第5波」が収束した時期で、緊急事態宣言など感染防止対策も解除されていた。関西の新規陽性者数は、秋口から減少が続いていたが、感染力の強いオミクロン株の広がりにより、12月下旬以降急速に増加し「第6波」を迎えた。新規陽性者数の「第6波」は、2月中旬にピークを打っており、実効再生産数も1を下回っている。

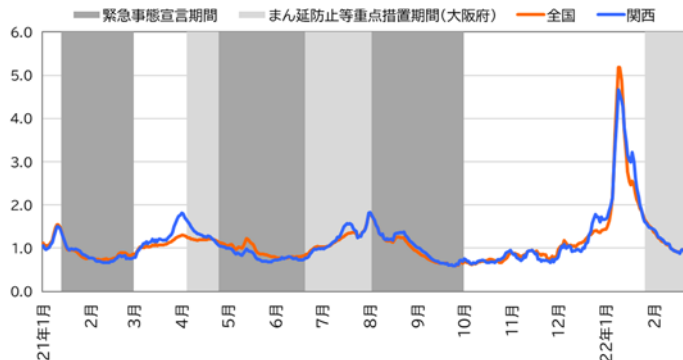
なお「第6波」を受けて、22年1月以降、まん延防止等重点措置が各自治体に順次適用された。これにより再び経済活動が制限されることとなった。関西では1月27日に京都府・大阪府・兵庫県の2府1県、2月3日には和歌山県では初となる適用が決定された。なお各府県とも期限は当初の予定から3月6日までに延長された(2月25日時点)。

図表1-3 関西2府4県での新規陽性者数(2022年2月25日まで)



出所：各種報道資料をもとに筆者作成

図表1-4 実効再生産数の推移(2022年2月25日まで)



注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)<sup>(平均世代時間/報告間隔)</sup>とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算。

出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」をもとに筆者作成

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：持ち直しているが弱含み

2021年10-12月期の関西の家計部門は、「第5波」の収束と緊急事態宣言の解除で、百貨店販売額などで持ち直しの動きが見られた。しかしセンチメントや所得は伸び悩んでおり、本格的な回復には至っていない。また雇用環境は横ばい続きで、全国に比べて回復が遅れている。

・ **消費者センチメント：足踏みしている**

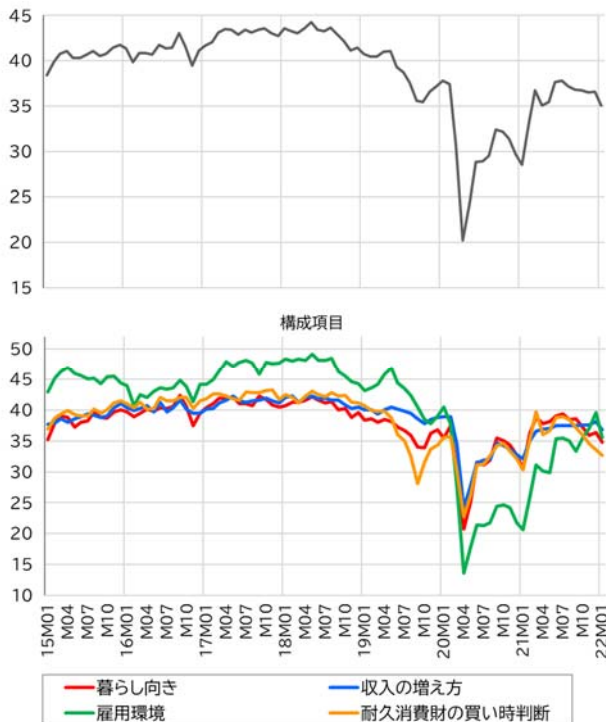
2021年10-12月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-5)は36.6で、前期から-0.6ポイントとなり6四半期ぶりに悪化した。この間、コロナ感染拡大は落ち着いていたものの、原材料価格の上昇などから低下した。

指数を構成する指標では、「雇用環境」「収入の増え方」がそれぞれ+2.8ポイント、+0.3ポイント上昇した。一方「耐久消費財の買い時判断」「暮らし向き」がそれぞれ-3.4ポイント、-2.3ポイント下落した。前期比で悪化した構成項目が見られたのは6四半期ぶりである。

月別の動向をみると、10月横ばい、11月-0.3ポイント、12月+0.1ポイントと横ばい圏で推移していたが、22年1月は-1.6ポイントと悪化した。第6波の感染拡大が影響したとみられる。



図表 1-5 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・大型小売店販売：客足回復で百貨店を中心に持ち直し

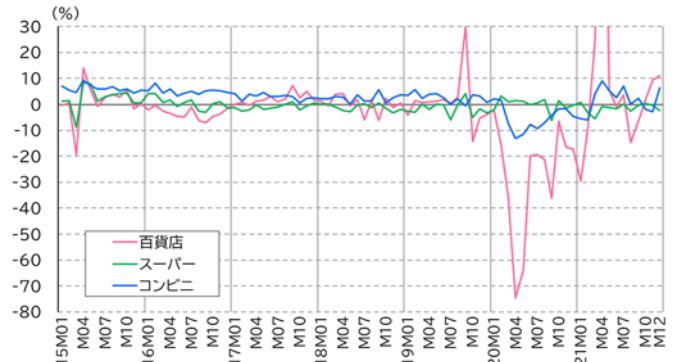
2021年10-12月期の大型小売店販売額は9,818億円となった(図表1-6、全店ベース)。前年同期比+2.4%で、2四半期ぶりに前年を上回った。対前々年同期比で見ても-0.5%とおおむねコロナ禍前の水準まで戻した。全国では前年同期比+1.6%、前々年同期比では+8.0%だった。

月次ベースでは、10月前年同月比+0.9%、11月同+3.1%、12月同+3.0%と3カ月連続で前年を上回った。

内訳をみると、百貨店販売額は3,860億円で、前年同期比+7.9%だった。2四半期ぶりに前年を上回った。コロナ感染拡大が落ち着いていたことで客足が戻った。一方スーパー販売額は5,808億円で、同-0.9%と6四半期連続のマイナスとなった。外食需要の高まりによるものとみられる。

また10-12月期のコンビニエンスストア販売額は4,553億円だった。前年同期比では+0.7%で、3四半期連続で前年を上回った。

図表 1-6 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)

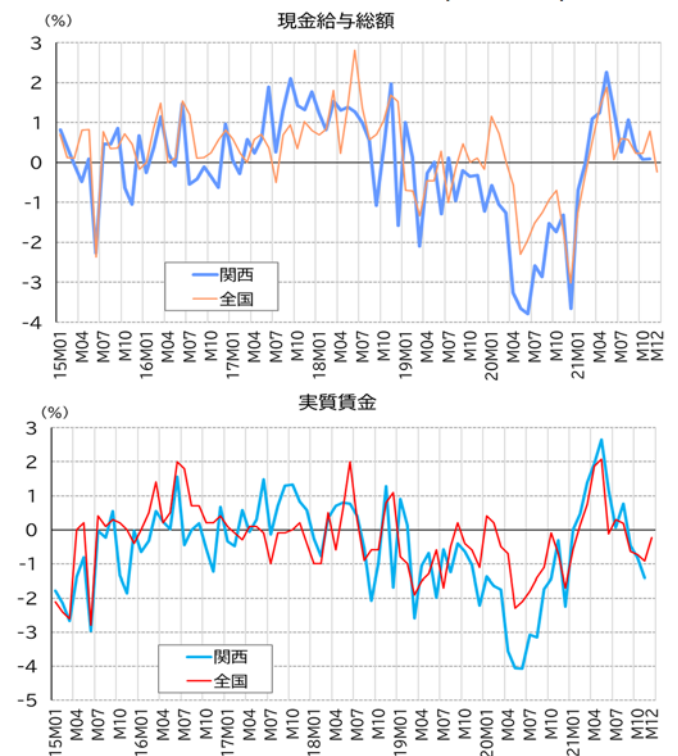


注：全店ベース。21年4月は150.4%。  
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：持ち直しているが回復ペースは減速

関西の現金給与総額(APIR推計)は、10月が26万4,278円、11月が27万3,286円だった(図表1-7、12月はデータ未更新)。それぞれ前年同月比+0.1%、+0.1%となり3月から9カ月連続で前年を上回った。

図表 1-7 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西はAPIRによる推計。  
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 106、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

一方、物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は10月同-0.8%、11月同-1.4%と9月から3カ月連続でマイナスとなった。物価上昇が名目賃金の伸びを打ち消す形となっている。

全国の現金給与総額(名目賃金)は、10月同+0.2%、11月同+0.8%と9カ月連続で前年を上回っていたが、12月は同-0.4%だった。また実質現金給与総額(実質賃金)は、9月以降マイナスが続いており、足下12月は同-2.3%と2020年5月以来のマイナス幅となった。消費者物価の上昇に加え、冬の賞与減少やパートタイム労働者比率の上昇などが影響した。

・**雇用環境：弱い動きが続いている**

雇用環境は、弱い動きが続いている。経済活動の正常化に伴い求人数が増加しているものの、求職者数も引き続き高水準にあり、厳しさが見られる。

2021年10-12月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍で、前期から-0.01ポイント下落した(図表1-8)。4四半期ぶりの悪化。月次ベースでは9月から横ばいが続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は2.06倍で、前期から+0.06ポイントと2四半期ぶりに改善した。

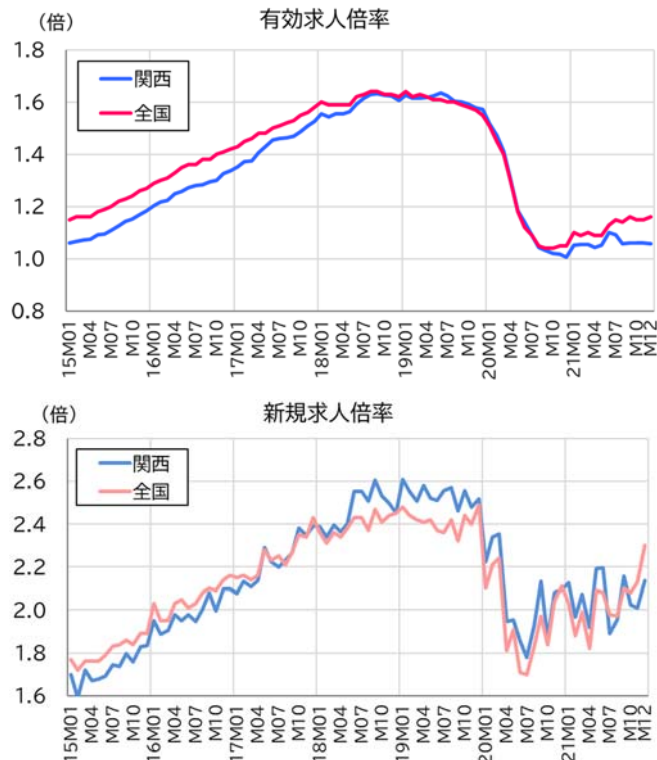
全国の21年10-12月期の有効求人倍率は1.15倍、新規求人倍率は2.17倍だった。全国の求人倍率は緩やかな回復が続いており、関西と差が開いてきている。

また、21年10-12月期の関西の完全失業率は3.0%で前期から横ばいだった。

・**住宅市場：持ち直しの動きに一服感**

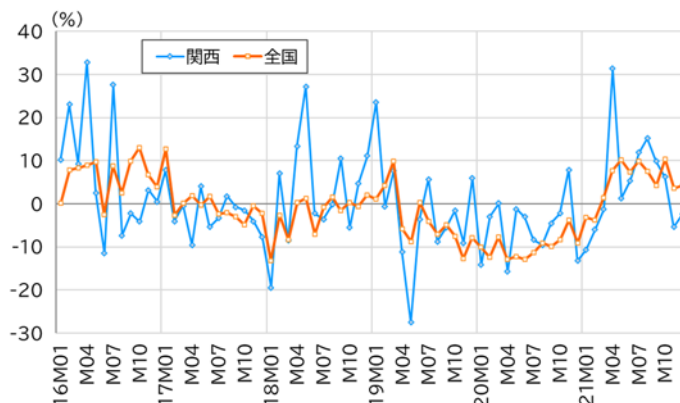
2021年10-12月期の新設住宅着工戸数は33,404戸で、前年同期比-0.6%となり、3四半期ぶりに前年の水準を下回った(図表1-9)。利用関係別に見ると持家および貸家は前年を上回っており堅調だったが、分譲が低調だった。月次ベースでみると、12月は前年同月比-2.4%となり、2カ月連続で前年の水準を下回った。足下で、住宅展示場への客足の減少や建設資材の価格高騰等の下押し圧力が強まっている。

図表1-8 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

図表1-9 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) **企業部門：部材供給不足や物流逼迫、エネルギー価格の高騰等により足踏み状態にある**

2021年10-12月期の関西の企業部門は、前期から引き続いて足踏み状態にある。景況感は緩やかに回復しているが、生産は部材供給不足や物流逼迫の影響から弱い動きとなっ

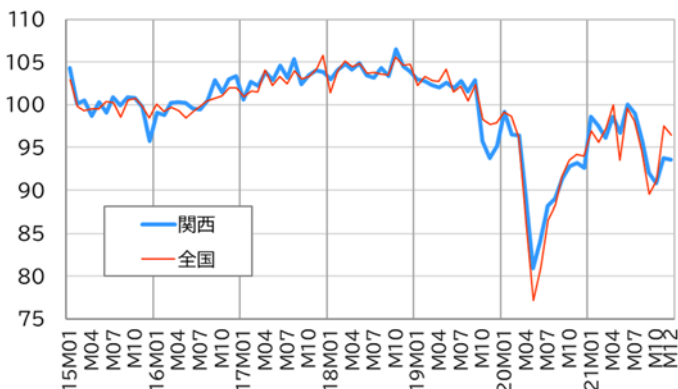
ている。また、エネルギー価格の高騰は企業収益を圧迫している。

・生産：弱い動き

2021年10-12月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は92.7だった(図表1-10)。前期比では-3.0%と2四半期連続の減産となった。部材供給不足や物流逼迫などの影響が出た。業種別には、鉄鋼業や化学工業での減産が目立った。月次ベースで見ると、10月前月比-1.3%、11月同+3.3%、12月同-0.2%と一進一退であった。

全国生産指数は95.0で、前期比+1.0%と2四半期ぶりの増産となった。製造工業生産予測調査によると、1月前月比+5.2%、2月同+2.2%と増産が予測されている。ただしオミクロン株の感染拡大による工場の稼働停止は織り込まれておらず、下振れる可能性は高い。

図表1-10 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)

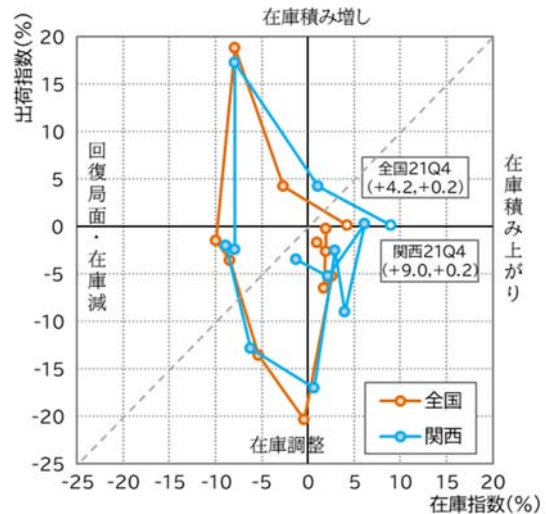


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

**在庫循環**は、在庫積み上がり局面にある。10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比+9.0%、出荷指数は同+0.2%となった(図表1-11)。在庫循環図上は第1象限の45度線を越えた位置に移動し、在庫積み上がり局面に達している。ただし部材調達不足などによる生産減少の影響が含まれており、先行きの基調は読みづらい。全国では在庫指数が同+4.2%、出荷指数は同+0.2%であった。

図表1-11 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2021年10-12月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：製造業・非製造業ともプラス圏に回復

日本銀行大阪支店が2021年12月に発表した短観調査(調査期間11月10日~12月10日、以下日銀短観12月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+5となった(図表1-12)。前期からの改善(+6ポイント)は6四半期連続で、8四半期ぶりにプラス圏に回復した。なお3カ月後の先行きは0と小幅悪化が見込まれている。また今回の調査は、新規陽性者数が落ち着いていた時期に行われた調査という点に注意が必要である。

業況判断DIを規模別にみると、大企業+14(前回調査比+4ポイント)、中堅企業+10(同+7ポイント)、中小企業-2(同+6ポイント)であった。いずれの業種も前期から改善しており、大企業は3四半期連続、中堅企業は2四半期連続のプラスだった。中小企業は10四半期連続のマイナスであった。

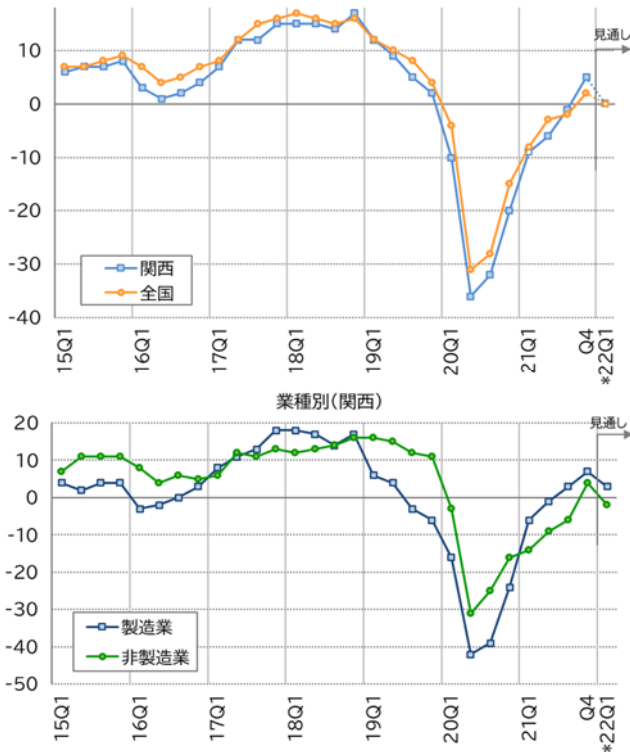
業種別にみると、製造業は前期から+4ポイント上昇して+7となり2四半期連続のプラスとなった。非製造業は+4で、前期から+10ポイント上昇。特に宿泊・飲食サービスは、新規陽性者数が減少し、感染防止対策が解除となったことか



ら、水準は-28と未だ大幅マイナスであるが、前回調査から+38ポイントと急回復した。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+2で、前期から+4ポイントの改善。先行きは0と若干の悪化が見込まれている。関西とはほぼ同様の傾向である。

図表1-12 業況判断DIの推移

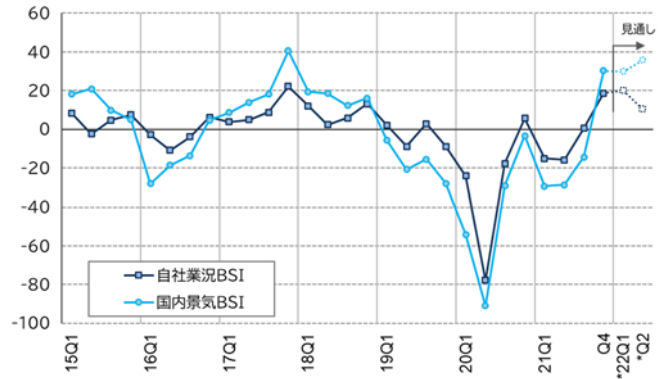


注：全規模・全産業ベース。\*は見通しであることを示す。  
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第84回経営・経済動向調査』(調査期間11月11日～11月30日)によると、自社業況BSI・国内景気BSIとも大きく改善した(図表1-13)。自社業況BSIは+18.7と2四半期連続のプラス。前期比+18.2ポイントと大幅改善だった。業種別では、製造業が+15.6と2四半期連続のプラス、非製造業も+20.6と4四半期ぶりにプラスとなった。非製造業が製造業を上回ったのは7四半期ぶりである。規模別では、大企業が+21.3と2四半期連続のプラス、中小企業も+16.5と9四半期ぶりにプラスとなった。また国内景気BSIは+30.4で、12四半期ぶりにプラス圏に戻した。

先行きについては、自社業況BSIが3カ月先+19.8、6カ月先+10.2、国内景気BSIが3カ月先+29.8、6カ月先+35.7と改善が見込まれている。ただし本調査も日銀短観と同様に、調査時期が11月中で新規陽性者数が落ち着いていたという点に注意が必要である。

図表1-13 関西企業のBSIの推移(2021年11月調査)



注：\*は見通しであることを示す。  
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第84回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が見られる

日銀短観12月調査によると、雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-17で、前回調査から-5ポイント低下した。業種別では製造業-13、非製造業-22と非製造業で不足感がやや強い。先行き(全産業ベース)は-20で、人手不足感が一段と強まると見込まれている。

・設備投資計画：21年度計画は製造業・非製造業とも増勢

日銀短観12月調査によると、関西企業の2021年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+9.2%であった(図表1-14)。前回9月調査(同+7.6%)から上方修正となった。20年度実績(-0.2%)に比べると増勢となる見込み。業種別にみると製造業同+11.3%、非製造業同+7.9%といずれも増勢が見込まれている。全国の21年度設備投資計画(全規模全産業ベース)も同+7.9%と拡大傾向である。

なお生産・営業用設備判断DI(「過剰」から「不足」を差し引いた値)は+2だった。前回調査(+3)に比べて-1ポイントで、大きな変化はなかった。



図表 1-14 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
20年度	-0.2	-1.3	0.6	-8.5	-10.0	-7.5
21年度	9.2	11.3	7.9	7.9	11.6	5.7

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

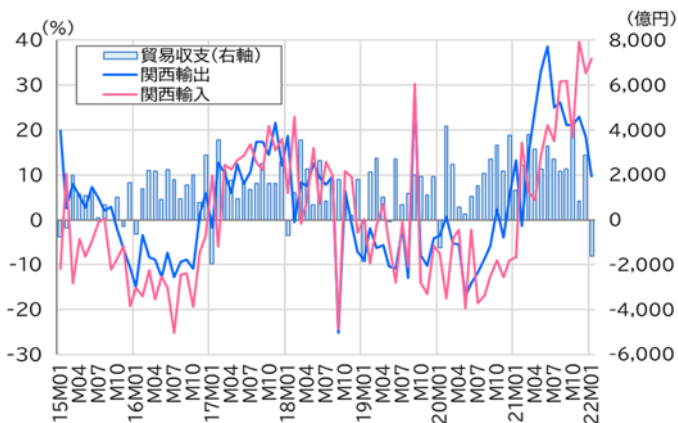
### (3) 対外部門：貿易は輸出入とも拡大、インバウンドは回復の見込み立す

対外部門は、財については輸出・輸入ともコロナ禍前の水準を上回り、増加基調が続いている。特に資源価格高の影響により輸入の伸びが顕著であり、足下1月の貿易収支は赤字となった。インバウンド需要などのサービス輸出は、底ばいが続いている。

#### ・貿易統計：輸出・輸入とも持ち直している

財の貿易は、輸出・輸入とも前年の水準を上回って推移しており、持ち直しの動きが続いている(図表 1-15)。

図表 1-15 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

#### 【輸出】

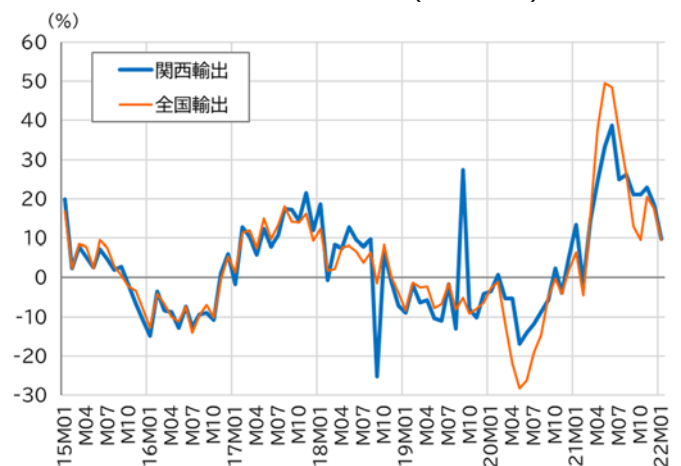
2021年10-12月期の関西の輸出額は5兆908億円で、前年同期比では+20.7%と5四半期連続で前年を上回った。なお前々年同期比でも+22.3%と大きく上回っている。

月次ベースでは、10月は前年同月比+21.0%、11月同+22.9%、12月同+18.5%と堅調に推移した。足下1月は

前年同月比+9.7%とややプラス幅は縮小したものの11カ月連続で前年を上回っている。なお1月は春節の影響で中国向け輸出が伸び悩んだことが影響していると考えられる。

また、関西の伸びを全国と比較すると、全国では前年同期比+15.7%と、関西の伸びが全国を上回った(図表 1-16)。特に関西では中国向けの半導体関連輸出が好調だった。

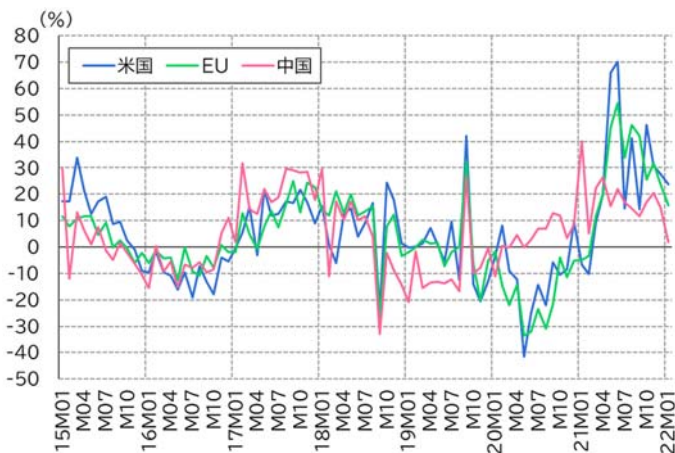
図表 1-16 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、米国向け、EU向け、アジア向けのいずれも堅調に推移している(図表 1-17)。米国向け輸出は前年同期比+35.1%で3四半期連続のプラスとなった。またEU向けは前年同期比+26.8%で、4四半期連続で前年を上回った。米国向け・EU向けともに建設用・鉱山用機械および遊戯用具が好調だった。アジア向けは前年同期比+16.4%で、5四半期連続のプラスとなった。なかでもアジア向け輸出の約4割を占める中国向け輸出は同+17.4%で7四半期連続のプラスとなった。月次ベースでは足下1月は前年同月比+2.0%と春節の影響もあり小幅にとどまったものの20カ月連続のプラスとなった。品目別には、前述したように、半導体等電子部品ならびに半導体等製造装置が好調だった。なお中国では、米国から制裁の影響を小さくするため、半導体の自国生産を進めているとされ、これが好調の要因となっている。

図表 1-17 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

**【輸入・貿易収支】**

2021年10-12月期の関西の輸入額は4兆2,884億円であった。前年同期比+30.2%となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。原油及び粗油や天然ガス及び製造ガスが大きく伸びた。ただし関西では鉱物性燃料の輸入シェアが全国に比べると小さいことから、前期に続いて全国の輸入の伸び(同+38.1%)に比べると小幅だった。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた10-12月期の貿易収支は+8,024億円となり、29四半期連続の黒字。ただし月次ベースでは、足下1月は-1,607億円で、24カ月ぶりに赤字を記録した。エネルギー価格の高騰で輸入額が大きく伸びていることと、春節の影響から中国向け輸出の伸びが小幅にとどまったことが要因と考えられる。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、21年10-12月期の実質輸出は前期比+0.9%と2四半期ぶりにプラスに転じた。実質輸入は同-1.8%で3四半期連続のマイナスだった。

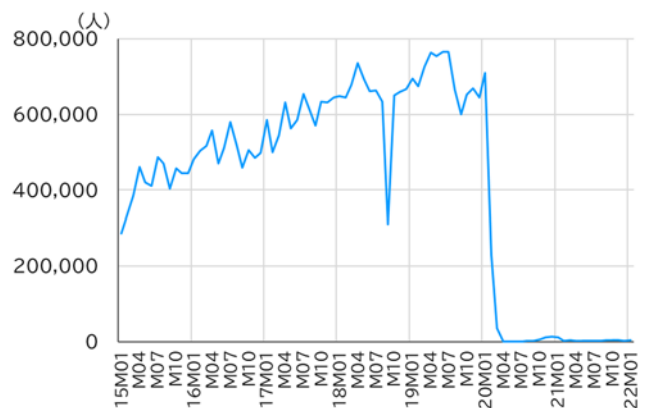
**・インバウンド：底ばいが続く**

インバウンド需要は、依然として観光目的の外国人の新規入国は認められていないことから、底ばい続きで回復の見込みは立たない。3月以降、入国者数の上限緩和のほか、観光目的以外の外国人の入国が認められることとなったものの、急激な回復は期待しづらい。

2021年10-12月期に関空経由で入国した外国人客数は10,158人だった(図表1-18)。前年同期比では-67.1%、前々年同期比では-99.5%である。

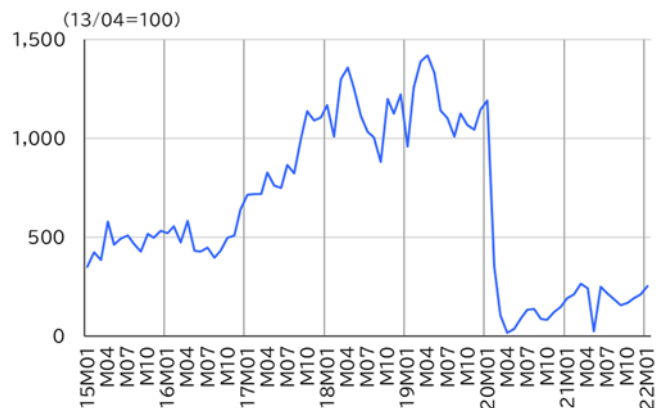
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の21年10-12月期の百貨店免税売上高は前年同期比+60.9%だった(図表1-19)。3四半期連続で前年を上回ったが、前々年同期の水準と比較すると2割に満たない(前々年同期比-82.4%)。

図表 1-18 訪日外国人人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表 1-19 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

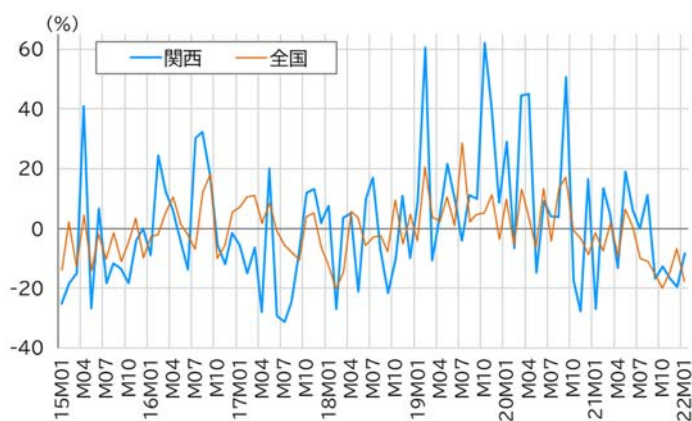
**(4) 公的部門：弱い動きが見られる**

2021年10-12月期の関西での公共工事請負金額は3,068億円だった(図表1-20)。前年同期比-15.7%で、5四半期連続のマイナスとなった。月次ベースでみると、足下1月(前年

同月比-8.4%)まで5カ月連続で前年割れとなっている。全国については、10-12月期は前年同期比-15.0%で、関西と同じような推移となっている。

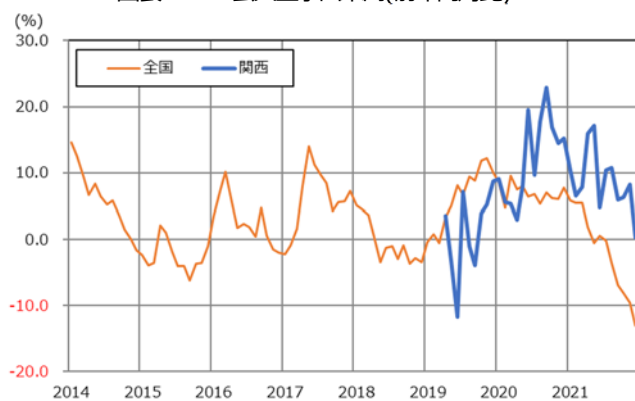
また国土交通省「建設総合統計」より出来高ベースの公共工事費を見ると、関西の10-12月期は1兆8,691億円であった。前年同期比+0.1%で、15四半期連続で前年を上回ったものの、プラス幅の縮小が続いている。ただし全国(同-1.6%)に比べると、関西の公共工事は堅調に推移しているといえる。

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

図表1-21 公共工事出来高(前年同月比)



注：関西の21年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公共表から作成

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.

106

## 2. 関西経済予測：2021-23 年度

2021 年 10-12 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、21-23 年度の関西経済予測を改定した。

### 2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は 21 年度+2.4%、22 年度+2.3%、23 年度+1.7%

関西経済予測では、APIR『第137回景気分析と予測』(2022 年3月1日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 21 年度+2.4%、22 年度+2.3%、23 年度+1.7%と予測している(図表 2-1)。前回予測に比して、21 年度-0.3%pt、22 年度-0.4%pt、23 年度-0.1%pt いずれも下方修正。変異株、原油高、為替安といった下振れリスクによって日本経済の回復が一層遅れると見ている。

実質 GDP 成長率への寄与度をみれば、21 年度は、民間需要と純輸出が景気を押し上げるが、民間需要は前年の落ち込みに比して回復力に欠ける。22 年度は民間需要が加速、純輸出は減速する。23 年度は民間需要、純輸出の寄与度が前年から低下する。

また為替レートは 21 年度 112.1 円/ドル、22 年度 116.2 円/ドル、23 年度 118.3 円/ドルと円安基調が続くと見込む。消費者物価コア指数の伸びを 2021 年度-0.0%、22 年度+1.4%、23 年度+0.8%と予測する。エネルギー価格高騰と円安で 22 年度は前年比プラス幅が 1%台後半に拡大。23 年度はエネルギー価格が低下し、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調となる。

### 2-2 関西経済予測: 2021 年度+2.6%、22 年度+2.5%、23 年度+1.9%

#### ・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2021 年度+2.6%、22 年度+2.5%、23 年度+1.9%と予測する(図表 2-2)。

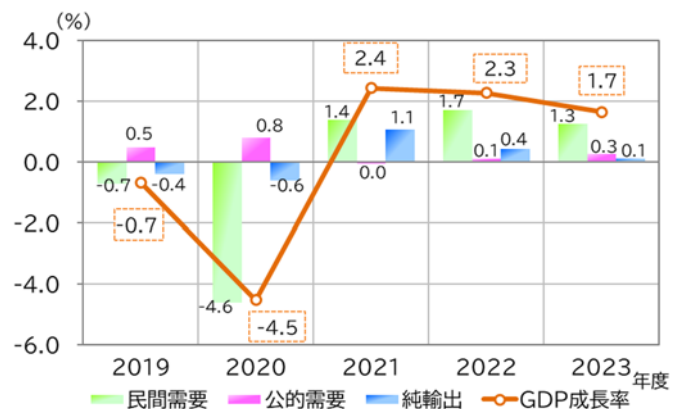
21 年度は 3 年ぶりのプラス成長に転じる。ただし 20 年

度の大幅マイナスに比べると回復は小幅にとどまる。また前回予測以降、オミクロン株の感染拡大とそれに伴い「まん延防止等重点措置」が発出されたことにより、民間需要を中心に経済活動の正常化に向けて下押し圧力がかかる。

22 年度にコロナ禍前の水準に戻り、23 年度もプラス成長を見込む。ただしコロナ禍の収束見通し、地政学的リスク、エネルギー価格の高進、大阪・関西万博への影響など、懸念材料が非常に多く、下振れリスクは大きい。

なお過年度の実績見通しについては 19 年度-0.2%、20 年度-3.8%としている。

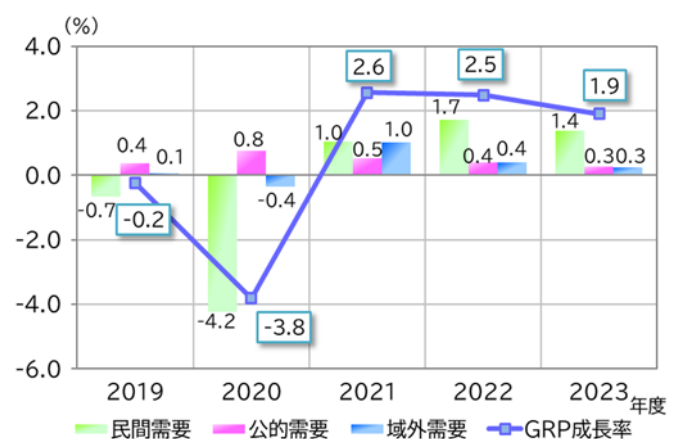
図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2020 年度まで実績値、21 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 137 回 景気分析と予測』

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2019-20 年度は実績見通し、21 年度以降は予測値。



### ・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。2021年度は、民間需要が+1.0%ポイントと4年ぶりに成長押し上げ要因となる。ただし2020年度の大幅マイナスからの反動としては弱い。公的需要はコロナ対策の効果から+0.5%ポイント、域外需要も+1.0%ポイントとそれぞれ堅調である。

22年度は、経済活動の正常化により民間需要が+1.7%ポイントと成長を牽引する。公的需要+0.4%ポイント、域外需要+0.4%ポイントとそれぞれ21年度に続いて成長を下支える。

23年度も、民間需要+1.4%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.3%ポイントと、3項目すべてがバランス良く成長に貢献する。ただし22年度と比較すると寄与度は小幅となる。

### ・前回予測との比較

実質 GRP 成長率について、前回予測(12月23日公表)から21年度は-0.28%ポイントの下方修正、22年度-0.30%ポイントの下方修正、23年度は+0.2%ポイントの上方修正とした。

21年度は、民間需要を中心に、需要項目いずれも下方修正。オミクロン株の感染拡大とそれに伴う防止対策が発出されたことにより、経済活動の正常化に向けて下押し圧力がかかる。22-23年度は、地政学的リスクの高まり、世界的なエネルギー価格の高騰とインフレの高進、サプライチェーンの混乱の長期化などから、輸出の伸びを下方修正した。

図表 2-3 前回予測との比較

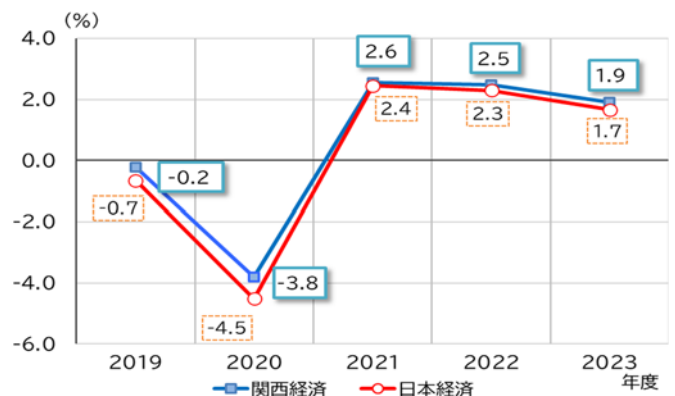
年度	2021年度	2022年度	2023年度
GRP 成長率	-0.28 %pt	-0.30 %pt	+0.08 %pt
民間需要	-0.15 %pt	-0.02 %pt	+0.27 %pt
公的需要	-0.08 %pt	-0.07 %pt	+0.00 %pt
域外需要	-0.05 %pt	-0.21 %pt	-0.19 %pt

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP の修正幅とは必ずしも合致しない。

### ・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表 2-4)。21年度から23年度にかけて、公的需要と域外需要の寄与が関西の方が大きくなることから、関西が全国の伸びを上回って推移すると見込む。公的需要は、関西では2025年の大阪・関西万博に向けて公共工事が全国以上に伸長する。域外需要は、中国向け輸出が全国に比して堅調であること、関西域外への移出が成長押し上げ要因となる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

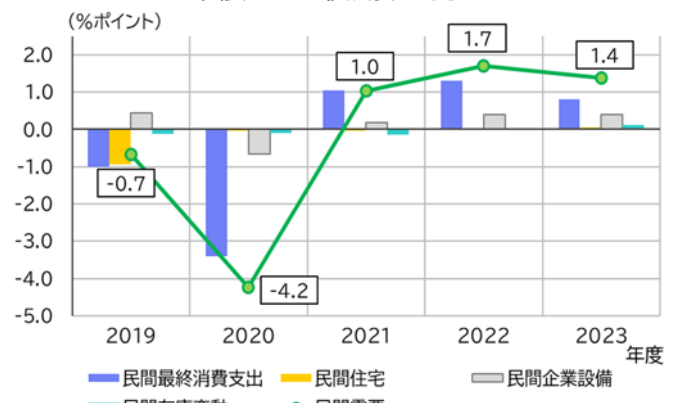


## 2-3 部門別のポイント

### (1) 民間部門：21年度は4年ぶりの成長貢献

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は、2021年度+1.0%ポイント、22年度+1.7%、23年度+1.4%ポイントとなる(図表 2-5)。21年度に4年ぶりのプラスとなり、その後は3年連続で成長に貢献する。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は、家計部門と企業部門によって構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2021年度+1.8%(前回+2.0%)、22年度+2.3%(前回+2.2%)、23年度+1.4%(前回+1.1%)と予測する。民間消費は18年度から3年連続で前年比マイナスとなっていたが、21年度には4年ぶりに前年を上回る。ただし前年の大幅マイナスの後の回復としては低い伸びである。前回予測から21年度は下方修正。オミクロン株感染者数が急拡大し、まん延防止等重点措置により経済活動が再び停滞したことを反映した。回復の後ずれにより22年度、23年度は小幅上方修正している。

実質民間住宅の伸びは、21年度-1.1%(前回+0.2%)、22年度+0.6%(前回+0.5%)、23年度+1.8%(前回+1.3%)と予測する。足下の住宅市場の弱さを反映して21年度の伸びを下方修正した。

家計部門の成長率寄与度は21年度+1.0%ポイント、22年度+1.3%ポイント、23年度+0.9%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の伸びを21年度+1.2%(前回+1.1%)、22年度+2.9%(前回+3.2%)、23年度+2.9%(前回+2.3%)と予測する。設備投資が本格的に立ち上がるのは22年度以降となる。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は21年度+0.0%ポイント、22年度+0.4%ポイント、23年度+0.5%ポイントとなる。

## (2) 公的部門：堅調に成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2021年度+0.5%ポイント、22年度+0.4%ポイント、23年度+0.3%ポイントとなる。公的部門は、堅調に成長を下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、2021年度+2.3%(前回+2.8%)、22年度+1.5%(前回+1.8%)、23年度+0.9%(前回+0.9%)と見込む。コロナ対策関連の支出により増勢となる。また実質公的固定資本形成の伸びは、21年度+1.5%(前回+1.0%)、22年度+2.5%(前回+2.8%)、23年度

+2.5%(前回+2.5%)と見込む。日本経済予測では、公的固定資本形成の伸びを慎重にみている(21年度-7.3%、22年度-1.3%、23年度+2.0%)。これとは対照的に関西経済予測では、2025年の大阪・関西万博開催が追い風となり、全国に比して高い伸びで推移すると見込む。

## (3) 対外部門：成長を下支えるが、国際情勢の不安材料が輸出を下押し

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2021年度+1.0%ポイント、22年度+0.4%ポイント、23年度+0.3%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを2021年度+7.8%(前回+7.9%)、22年度+5.1%(前回+5.7%)、23年度+3.3%(前回+4.9%)と予測する。地政学的リスクの高まり、世界的なエネルギー価格の高騰とインフレの高進、サプライチェーンの混乱の長期化などから、輸出の伸びを下方修正した。また実質輸入の伸びは、21年度+5.0%(前回+4.9%)、22年度+4.7%(前回+4.8%)、23年度+3.1%(前回+4.3%)と予測する。結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は21年度+0.9%ポイント、22年度+0.3%ポイント、23年度+0.2%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2021年度+0.1%ポイント、22年度+0.1%ポイント、23年度+0.1%ポイントと予測する。

## (4) 雇用環境：先行き 3%台で推移、安定化には時間がかかる

雇用環境はしばらく厳しい状況が続くと見られる。完全失業率は19年度まで2%台で推移してきたが、20年度は3.1%と悪化した。先行きは21年度3.0%(前回+3.1%)、22年度3.0%(前回+3.1%)、23年度3.0%(前回+3.0%)と予測する。

### 3. トピックス

今号のトピックスでは、「DMOのインバウンド誘客の取り組みとその効果」および「足下の関西・台湾間貿易に基づく台湾のCPTPP加盟による影響の考察」と題する当研究所「Trend Watch」2篇の概要を紹介する<sup>1</sup>。

#### 3-1 DMOのインバウンド誘客の取り組みとその効果

京都府は、訪日外客の偏在する京都市と誘客が十分でない京都市を除く地域(以下、府域と呼ぶ)を抱えており、観光客の広域・周遊化が課題となっている典型的な自治体である。

京都府の観光の状況を見ると、特に京都市については国内外から多くの観光客を集めている。世界的に観光都市としての地位を確立しており、一時は混雑現象が問題となるほどであった。一方で、府域への誘客は十分ではない。府域でも観光客を伸ばしているものの、訪日外客の宿泊者数をみれば、京都市との間で大きな差が生じている。京都府の観光産業としては、日帰り客だけでなく宿泊客を増やすためには、いかに府域に訪日外客を呼び込むかが課題となっている。

京都府では、府域25市町村を「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」「竹の里・乙訓」とエリアで分け、京都市と連携する「もうひとつの京都」として広域観光プロジェクトを進めるなどの観光振興に取り組んできた。

各DMOではインバウンドのターゲット地域を設定しており、それを整理したのが図表3-1である。今後も安定的な訪問が期待される東アジア地域や東南アジア地域に加えて、欧米豪地域にもターゲット層を絞っている。

海の京都では、欧米豪地域へのプロモーションに関して、2021年9月に欧州の海外旅行会社2社とパートナーシップ協定を締結し、インバウンド誘客に戦略的に取り組んでいる。

森の京都 DMO では、2021年12月にUNWTO(国連世界

観光機関)から世界の「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」の一つとして選定された南丹市美山町を有している。今後、認定ロゴを使用した広報活動が認められるほか、UNWTOの支援と情報発信により世界的な認知度の向上が期待される。

一方、お茶の京都 DMO では、京都市に訪れている国内外の観光客をターゲットとしており、京都市からもう一足伸ばして同地域への訪問を促進するように、交通事業者と連携した取り組みを進めている。ただ、エリアが広範囲であるため、二次交通の問題や宿泊施設数が少ないことが課題となる。

図表 3-1 府域DMOのターゲット層

海の京都	森の京都	お茶の京都
欧米豪：ロンクスティによる観光消費額の拡大への期待	欧米豪：ロンクスティによる観光消費額の拡大への期待。また四季の体感や自然体験ツアーへの関心が森の京都エリアの特性との親和性が高い	欧米豪：京都市エリアを訪れる外国人のうち割合が高く、長期滞在型の傾向もあるため、隣接しているお茶の京都エリアにも訪れてもらう
東アジア：台湾を中心に海の京都エリアを訪れる外国人の約8割を占める地域であり、今後も安定かつさらなる訪日客の増加が見込める	東アジア：森の京都エリアを訪れる外国人の中で最も割合が高く、今後も安定的な来訪が見込める	香港・台湾・中国を中心としたアジア系の訪日リピーター；お茶の京都エリアを訪れる外国人の約9割を占める地域であり、引き続き推進する
東南アジア：LCC就航・増便による訪日客数が増加している地域。親日国で国民の嗜好が海の京都の強みである食と合致するタイ、リピート率が高く、体験型観光を嗜好とするシンカポールなど海の京都との親和性が高く、今後もさらなる来訪客増加が見込める		京都市へ訪れている観光客(国内外問わず)；京都市からのアクセスがよく、日本茶の文化・歴史を資源としている点が京都市と親和性が高いため、同エリアへの誘客を図る

出所：稲田・古山・野村(2022)を一部修正して引用

レポートでは、国土交通省観光庁が実施している『宿泊旅行統計調査』の個票データを用いて各エリアの宿泊施設や宿泊者の動態について分析を行っている。得られた含意は以下のようにまとめられる。

1. 宿泊施設の推移をタイプ別に見ると、府域 DMO でも宿泊施設数や宿泊者の収容人数が増加している地域が多いが、京都市の宿泊施設の急増が他エリアを圧倒している。
2. 京都市に注目すれば、外国人宿泊者が急増したことや住宅宿泊事業法が施行されていたこともあり、2018年以降、簡易宿所及びタイプ不詳の宿泊施設が急増している。また、

(<https://www.apir.or.jp/research/10533/>)  
郭秋薇(2022)「足下の関西・台湾間貿易に基づく台湾のCPTPP加盟による影響の考察」APIR Trend Watch No. 77 (<https://www.apir.or.jp/research/10585/>)

<sup>1</sup> 詳細は下記レポート本文を参照のこと。  
稲田義久・古山健大・野村亮輔(2022)「DMOのインバウンド誘客の取り組みとその効果-マーケティング・マネジメントエリアに着目した分析：京都府の事例から-」APIR Trend Watch No. 76



お茶の京都でも簡易宿所が増加している。同地域は京都市から地理的に近いこともあり、京都市に訪れる訪日外客を誘客する取組が影響していると思われる。

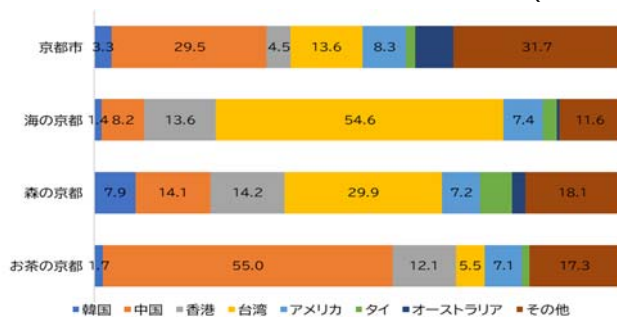
3. 民泊の供給が京都市及びお茶の京都における宿泊施設数の増加に寄与していることがわかったが、今後は京都市と府域の宿泊施設の需給バランスを意識し、施設の質の向上を担保する政策が課題となろう。

4. 外国人宿泊者を国籍別にみたところ、全エリア共通して、中国、香港、台湾等東アジア地域のシェアが高まっていることが分かった(図表 3-2 参照。ただし 2020 年のみ掲載)。また、京都市では中国のシェアが高まっているものの、観光消費額の拡大が期待される欧米豪地域のシェアが他エリアに比して高く、一定程度を占めている。今後は、欧米豪の府域への誘客と宿泊増が課題となろう。

5. 各 DMO が実施した観光プロモーション事業の展開は重要である。特に、海の京都 DMO は台湾最大級の旅行博への出展や現地プロモーションに力をいれた結果、同国のシェアが大幅に拡大していることがみてとれる。さらに、KPI 等に基づく指標管理が重要となろう。

6. これまでのプロモーション活動に加え、京都市から、海の京都、森の京都、お茶の京都へも足を伸ばし、利用客が府域を観光・宿泊したくなるような一層魅力的な仕組みづくりが必要となる。

図表 3-2 各エリアにおける外国人宿泊者の国籍別シェア(2020 年)



出所：観光庁『宿泊旅行統計調査』個票データより筆者作成

(稲田義久、古山健大、野村亮輔)

### 3-2 足下の関西・台湾間貿易に基づく台湾の CPTPP 加盟による影響の考察

2021 年 9 月 16 日、中国が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(以下 CPTPP)への加盟申請を発表し、その後 9 月 22 日に台湾も加盟申請を行った。メガ FTA のメンバー拡大は、関税撤廃によって輸出品・輸入品の価格競争力を変化させるだけでなく、グローバル・サプライチェーン構築の戦略にも影響を及ぼす。しかし台湾の加盟申請に関する記事や評論は多くあるが、関西の産業に与える影響について論じたものは少ない。

本稿の目的は、台湾の CPTPP 加盟が関西の産業に与える影響を考察することである。貿易統計のデータを詳細に分析することで、関西・台湾間貿易の特徴と現状を明らかにし、関税撤廃によって価格競争力が変化する産業を示す。そして、関西企業のグローバル・サプライチェーン構築に台湾の CPTPP 加盟が及ぼす影響を考察する。

#### (1) 関西・台湾間貿易の特徴

関西の輸出では、台湾は関西全体の 11.9%を占めており、地域別にみると中国、ASEAN、米国に次いで第 4 位の貿易相手である。また輸入では、関西全体の 5.3%を占めており、中国、ASEAN、EU、米国に次いで第 5 位となっている。全国と比べても、関西の対台湾貿易が輸出入全体に占めるシェアは高い(全国：対台湾輸出が全体に占めるシェア 5.8%、輸入 3.5%)。

関西から台湾への輸出を品目別に見ると、半導体関連製品は最も重要な輸出品目であり、対台湾輸出の 50.9%を占めている。次に輸出シェアが高いのは半導体を除いた電子部品・デバイスであり、全体の 8.4%を占めている。

次に台湾から関西への輸入を品目別に見ると、最もシェアが高い輸入品目は半導体(半導体媒体を含む)であり、対台湾輸入全体の 31.6%を占めている。

なお半導体関連製品は輸出入のどちらも首位であるが、輸出は主に実装されていない記憶素子及びフラッシュメモリ



一、製造装置や測定用又は検査用機器であるのに対して、輸入は主にプロセッサ及びコントローラとその他の集積回路、ROMとDRAMである。すなわち、半導体関連産業では関西と台湾の得意分野が異なっており、補完的関係にあることが窺える。

## (2) 関税撤廃による関西産業への影響

次に、台湾のCPTPP加盟により関税が撤廃された場合の関西・台湾間の輸出、輸入への影響について検討する。

### 【関西からの輸出】

まず台湾への輸出金額上位100品の平均実行関税率を見ることが、輸出への影響を考える。輸出金額の半分以上を占める電子部品・デバイスでは、半導体、コンデンサーなどは無関税である。また、レジストや液晶フィルムなどの材料、半導体等製造装置、測定用機器等も無関税である。

一方で、電子部品の一部(蓄電池、スイッチ、電気制御用又は配電用の盤等)は0.6~9.2%の平均実行関税率が課されている。また、輸出シェアが高い化学工業の生産品は0.9~5%、プラスチック及びその製品は2.5~5%、機械類とその部品(半導体製造装置を除く)は0.6~6.5%、自転車の部品及び付属品は5%の平均実行関税率が課されている。その他の輸出品も5%以上の平均実行関税率が課されている品目が多い。これらの産業では、価格競争力の強化が期待される。

### 【関西への輸入】

次に、台湾からの輸入金額上位100品目の関税率を見ると、半導体関連製品、電子部品・デバイス(半導体を除く)、機械類、電気機器など輸入のおよそ半分を占める品目は全て無関税である。これらの産業は、関税撤廃による負の影響を受けないと考えられる。

一方、化学工業の生産品には0.9~3.9%、プラスチック製品には0.9~4.8%、鉄鋼製品には2.8%、非鉄金属とその製

品には2~3%の平均実行関税率が課されている。これらの製品の生産に関わる関西企業は、輸入関税の撤廃によって価格競争力が上昇した輸入品増加による負の影響を受けらる。

### 【関税削減額の試算】

関西の輸出入における台湾のCPTPP加盟による関税削減額を試算しよう。WTO関税データベースで提供されている台湾と日本の平均実行関税率を適用し、2021年1月から11月までの関西の対台湾輸出入に課される関税額を計算する。具体的に、輸出金額に台湾の対日輸入適用関税率、輸入金額に日本の対台輸入適用関税率をかけることで、現行の関税額を計算する。台湾の加盟が実現された場合、工業製品が原則的に無関税になるため、現行の関税額を関税削減額とみなす。

試算した結果、台湾への輸出における関税削減額は223億円、関税削減率は1.2%となる。一方、台湾からの輸入における関税削減額は48億円、関税削減率は0.6%となる。したがって、関西が輸出で得られる関税削減率の方が、輸入で台湾に与える関税削減率を上回る。そのため、台湾のCPTPP加盟は、台湾よりも関西に大きな関税削減効果を与えることになる。

## (3) 関税以外の面での影響

関西と台湾は主要産業において産業内分業体制が築かれている。台湾がCPTPP加盟国となった場合、完全累積制度の下で原産地規則を満たすことが容易になるだけでなく、輸出入のコスト削減と貿易手続きの簡素化が可能となる。加えて、投資と通商に関するルールが共有されることで、台湾と連携したグローバル・サプライチェーンの構築がより容易になる。日台間の産業協力が更に促進されることで、産業の競争力が向上し、互いの利益増加に繋がることが期待される。

(郭秋薇)

## 予測結果表

年度	今回(3/1)					前回(12/24)		
	2019	2020	2021	2022	2023	2021	2022	2023
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,275	46,430	47,261	48,337	49,022	47,308	48,342	48,867
前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 5.8	1.8	2.3	1.4	2.0	2.2	1.1
民間住宅 10億円	2,007	1,972	1,951	1,963	1,999	1,976	1,986	2,012
前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.1	0.6	1.8	0.2	0.5	1.3
民間企業設備 10億円	11,892	11,336	11,473	11,802	12,146	11,433	11,794	12,064
前年度比(%)	0.4	▲ 4.7	1.2	2.9	2.9	1.1	3.2	2.3
政府最終消費支出 10億円	15,560	16,027	16,396	16,642	16,791	16,460	16,756	16,907
前年度比(%)	1.7	3.0	2.3	1.5	0.9	2.8	1.8	0.9
公的固定資本形成 10億円	2,947	3,118	3,165	3,244	3,325	3,117	3,204	3,284
前年度比(%)	1.2	5.8	1.5	2.5	2.5	1.0	2.8	2.5
輸出 10億円	22,205	21,576	23,265	24,444	25,251	23,294	24,626	25,833
前年度比(%)	0.5	▲ 2.8	7.8	5.1	3.3	7.9	5.7	4.9
輸入 10億円	19,134	18,897	19,841	20,779	21,432	19,759	20,712	21,593
前年度比(%)	0.3	▲ 1.2	5.0	4.7	3.1	4.9	4.8	4.3
純移出 10億円	▲ 1,445	▲ 1,347	▲ 1,284	▲ 1,210	▲ 1,153	▲ 1,283	▲ 1,174	▲ 1,122
実質域内総生産 10億円	83,447	80,262	82,318	84,359	85,962	82,466	84,761	86,306
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 3.8	2.6	2.5	1.9	2.8	2.8	1.8
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.3	▲ 3.5	1.6	2.1	1.7	1.8	2.2	1.4
内、民需	▲ 0.7	▲ 4.2	1.0	1.7	1.4	1.2	1.7	1.1
内、公需	0.4	0.8	0.5	0.4	0.3	0.6	0.5	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	▲ 0.4	1.0	0.4	0.3	1.1	0.6	0.4
外、純輸出(海外)	0.1	▲ 0.5	0.9	0.3	0.2	1.0	0.5	0.4
外、純移出(国内)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
名目域内総生産 10億円	86,840	84,125	85,628	88,685	90,686	85,820	88,665	90,834
前年度比(%)	0.8	▲ 3.1	1.8	3.6	2.3	2.1	3.3	2.4
GRPデフレーター	104.1	104.8	104.0	105.1	105.5	104.1	104.6	105.2
前年度比(%)	1.0	0.7	▲ 0.8	1.1	0.3	▲ 0.7	0.5	0.6
消費者物価指数 2015年=100	100.2	100.0	100.0	101.2	102.1	100.1	100.8	101.5
前年度比(%)	0.6	▲ 0.2	0.0	1.2	0.9	0.0	0.8	0.7
鉱工業生産指数 2015年=100	99.2	91.0	95.7	98.7	101.4	96.9	100.3	103.3
前年度比(%)	▲ 4.5	▲ 8.2	5.1	3.2	2.7	6.3	3.5	3.0
就業者数 千人	10,300	10,306	10,300	10,289	10,271	10,298	10,284	10,268
前年度比(%)	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
完全失業率(%)	2.6	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

## 関西経済のトレンド

	2021年											2022年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	→	
雇用	→	→	↓	↑	↑	↓	↓	→	→	→	→	
消費	↓	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	→	↑	↑	
住宅	↓	→	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	↓	→	
公共工事	↑	→	↓	↑	↑	→	↑	↓	↓	↓	↓	↓
センチメント	↑	↑	↓	↑	↑	→	↓	↑	↑	↑	→	↓
貿易	↓	↑	↑	↑	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	↓
中国	→	↑	↑	↑	↑	→	↓	↓	↓	→	→	→

(\*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 106より引用

## 主要月次統計

月次統計	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	97.6	96.1	98.6	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	90.8	93.8	93.9	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.0	-1.5	2.6	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	-1.3	3.3	0.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.4	96.8	100.9	96.7	99.7	96.2	95.1	88.1	88.6	92.8	94.7	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.7	0.4	4.2	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.4	0.6	4.7	2.0	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.2	96.8	94.3	95.7	92.9	97.2	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.5	1.7	-2.6	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.1	1.0	1.6	1.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	91.1	97.5	96.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.6	-5.4	1.8	7.0	-1.0	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6	88.7	95.3	95.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	-4.4	-6.1	2.4	7.4	0.1	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1	98.7	100.7	100.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	-0.1	3.4	0.6	2.0	0.1	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.2	2.8	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	2.7	2.8	3.1	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	1.09	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.97	2.07	1.92	2.19	2.19	1.89	1.95	2.16	2.02	2.01	2.14	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13	2.30	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.0	1.1	1.2	2.3	1.3	0.3	1.1	0.3	0.1	0.1	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.5	1.4	1.9	2.7	1.2	0.1	0.8	-0.5	-0.8	-1.4	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.4	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.2	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	265.2	293.1	265.2	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-4.9	4.0	20.9	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	0.9	3.1	3.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.0	1,713.7	1,607.9	1,556.3	1,651.8	1,707.8	2,138.9	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.3	2.8	15.7	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	1.3	1.8	1.7	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,324	11,497	13,182	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-6.0	-1.3	31.4	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	60,764	71,787	74,521	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	78,004	73,414	68,393	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,608	11,380	12,396	11,022	11,490	12,122	11,667	11,929	11,665	10,942	10,830	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	13.2	7.3	8.9	-11.1	4.2	5.5	-3.8	2.2	-2.2	-6.2	-1.0	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,654	72,144	71,701	72,848	71,657	74,026	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	1.0	5.1	-0.6	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	74.2	74.2	64.2	83.6	71.4	71.0	60.7	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5
[関西]マンション契約率(原数値)	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	75.1	68.1	71.5	68.5	69.5	66.5	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	619.7	609.1	533.6	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	602.2	626.9	640.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.5	1.1	2.1	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	1.7	0.8	-2.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,703.0	4,788.2	3,928.6	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	4,726.4	4,750.2	4,780.6	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-0.1	0.6	-0.0	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	-0.2	-1.6	-2.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,238.5	2,328.4	1,566.4	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	2,017.0	2,063.0	2,064.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	5.4	5.4	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	-8.2	-9.6	-13.1	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	33.1	36.8	35.1	35.4	37.7	37.8	37.2	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	36.2	38.9	37.8	38.2	39.1	39.4	38.4	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	35.1	36.6	36.9	37.1	37.4	37.5	37.5	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	26.0	31.1	30.1	29.9	35.3	35.5	35.0	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	35.3	39.7	36.0	36.7	38.8	38.9	38.4	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5	36.7	37.8	39.2	39.2	39.1	36.7
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.7	48.5	31.4	34.7	46.2	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.0	46.0	40.0	50.5	49.7	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	41.7	48.5	39.0	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.0	50.2	43.5	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	241.8	379.7	316.3	227.0	329.0	270.1	215.0	224.4	429.7	83.7	287.1	-160.7
[関西]輸出(10億円)	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.4	1,608.0	1,556.0	1,520.0	1,616.0	1,731.9	1,595.8	1,762.6	1,414.0
[関西]輸出(前年同月比%)	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0	26.2	21.2	21.1	22.9	18.5	9.7
[関西]輸入(10億円)	1,069.8	1,250.3	1,281.2	1,156.4	1,279.1	1,285.9	1,305.0	1,391.6	1,302.2	1,512.1	1,475.5	1,574.7
[関西]輸入(前年同月比%)	16.9	6.2	4.4	14.0	20.5	17.0	30.7	30.2	18.3	39.3	32.4	35.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 106より引用